

2018年6月11日
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

当ファンドの好調なパフォーマンスを支える
フィンテック企業のご紹介

グローバル・フィンテック株式ファンドは、2016年12月の設定来、市場を大きく上回るパフォーマンスを実現してきました。本資料では、当ファンドの運用状況と組入上位銘柄について、ご紹介いたします。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

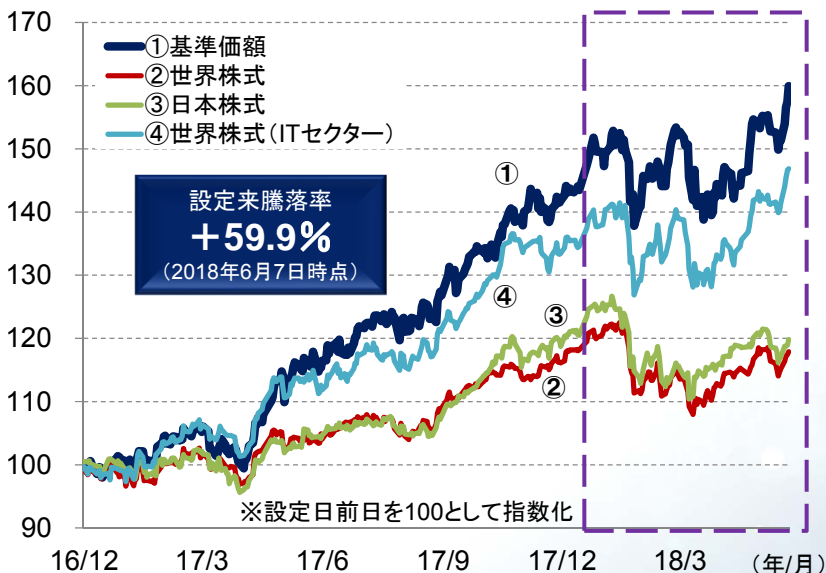
運用状況

市場を大きく上回る好調なパフォーマンス

- 当ファンドの基準価額は、2018年以降、市場の動揺とともに値動きが荒くなる場面もみられたものの、**アーク社の調査力を活用した銘柄選択などが奏功し、主要株価指数を上回る推移**となりました。

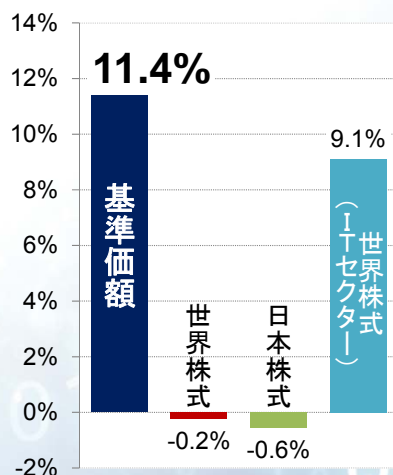
<設定来の基準価額(1年決算型)と主な株価指数の推移>

(2016年12月16日(設定日)~2018年6月7日)



<年初来騰落率>

(2017年12月29日~2018年6月7日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式および世界株式(ITセクター):MSCI ACワールド指数(配当込、米ドルベース)およびそのセクター指数を日興アセットマネジメントが円換算、日本株式:TOPIX(配当込)

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

SQUARE 【スクエア】



初期投資の少ない決済システムを軸に ビジネスを統合的にサポート

- スマートフォンやタブレットに取り付ける、導入コストの安い小型のカードリーダーを提供。
- 決済システムを軸に、顧客情報の収集や従業員の勤怠・給与管理など、ビジネスを統合的にサポートするシステムを提供している。

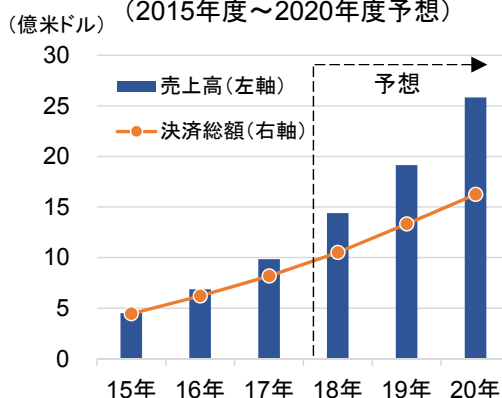
※写真提供:スクエア

運用者の 視点

サービス拡大とともに得られる膨大なデータがさらなる収益機会へ

- 同社の決済システムは、中小規模の店舗からの高いニーズに加え、昨今では、大型店舗からのニーズも拡大しています。決済総額は拡大傾向にあり、株価の押し上げ要因の一つとなりました。
- 同社は、決済システムの提供を通じて、利用企業に関する膨大なデータを毎日収集できることが強みと言えます。実際に、決済状況や売上情報などのデータを元に、利用企業に対して新たに展開している融資サービス「スクエア・キャピタル」は、融資額が順調に拡大しており、着実な事業成長が期待されます。

＜売上高と決済総額の推移＞
(2015年度～2020年度予想)



※18年度以降はコンセンサス予想(18年6月現在)

＜株価とEPS(1株あたり利益)の推移＞

(2015年11月末～2018年5月末*) (米ドル) (米ドル)
* EPSは2019年度予想まで



※EPSは会計年度ベース、18年度以降はコンセンサス予想(18年6月現在)

FactSetなど信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2018年4月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

TENCENT 【テンセント・ホールディングス】



※上記はイメージです。

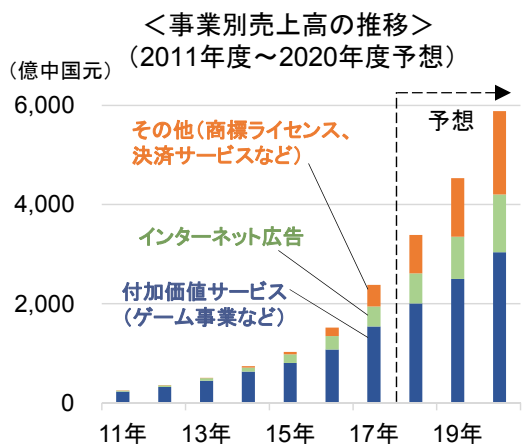
スマホ対話アプリの顧客基盤を活かした 決済サービス「ウィーチャットペイ」

- 「アリペイ」に次いで中国で幅広く利用されるオンライン決済サービス「ウィーチャットペイ」を提供。
- 同社は、スマートフォン対話アプリ「ウィーチャット」で築き上げた顧客基盤を活かし、若者を中心にウィーチャットペイの利用者の拡大を図っている。

運用者の 視点

中国モバイル・ゲーム市場における圧倒的なシェアが強み

- **10億人を超える「ウィーチャット」ユーザー**の多くが、ウィーチャットペイを利用しているほか、最近ではドイツの決済サービス企業と提携し、欧州でもウィーチャットペイを提供し始めました。同社の決済サービス事業の収益は急速に拡大し、収益の柱の一つとなっています。
- 決済分野の他にも、オンライン保険やAI(人工知能)研究など、新たなフィンテック関連分野にも投資しており、今後、ウィーチャットなどの圧倒的なシェアを活かした新規事業の展開が期待されます。



※18年度以降はコンセンサス予想 (18年6月現在)



※EPSは会計年度ベース、18年度以降はコンセンサス予想 (18年6月現在)

FactSetなど信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

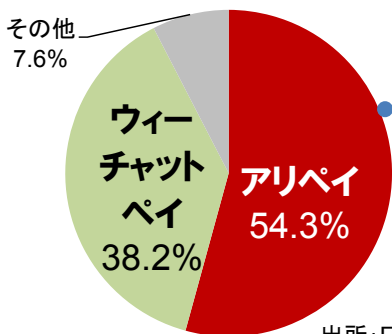
上記は、情報提供を目的として、2018年4月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ALIBABA 【アリババ・グループ ホールディング】



＜中国のモバイル決済サービスの市場シェア＞
(2017年10-12月期)



出所: Enfodesk

中国最大規模の オンライン決済サービス「アリペイ」

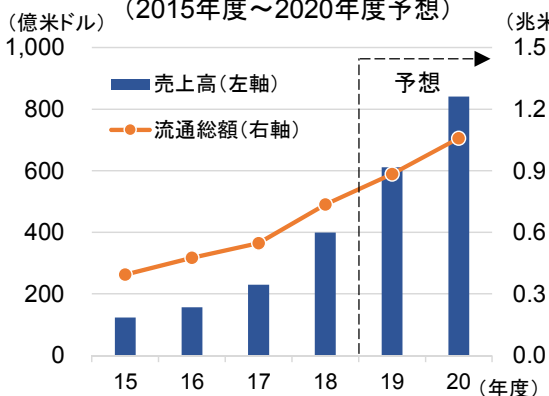
- 中国で半分以上のシェアを占めるオンライン決済サービス「アリペイ」を提供。
- アリペイは、ネット通販だけでなく、個人間の送金も可能であり、割り勘で精算する機能など、利便性の高いサービスで人気を得ている。

運用者の 視点

中国・インドのフィンテック企業への投資を通じた成長戦略

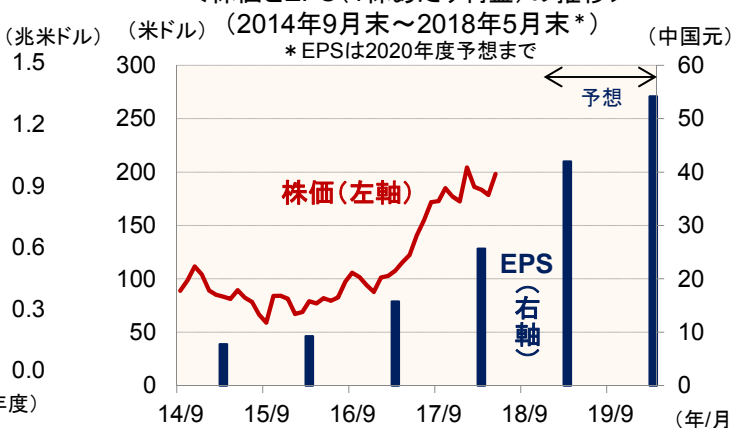
- 同社は、アリペイの提供などによって、ネットショッピングモールである「Tmall」と「タオバオ」での取引額が大幅に伸びており、足元の決算は大幅な増収増益となりました。
- 同社は非上場の中国の大手フィンテック企業に加え、インドの電子商取引企業やオンライン決済企業の株式も保有しており、**フィンテックが急速に発達する中国・インドで顧客を囲い込む**体制が出来ていると考えられます。今後、配当収入なども背景に、長期的な成長軌道を迎えると期待されます。

＜売上高と取引総額の推移＞
(2015年度～2020年度予想)



※会計年度ベース(15年度は14年4月～15年3月)
※19年度以降はコンセンサス予想(18年6月現在)

＜株価とEPS(1株あたり利益)の推移＞



※EPSは会計年度ベース、19年度以降はコンセンサス予想(18年6月現在)

FactSetなど信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2018年4月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

PAYPAL

【ペイパル・ホールディングス】



※上記はイメージです。

ネット決済のプラットフォームを提供 「デジタルウォレット」サービス

- クレジットカードや住所などの情報を事前に登録することで、個別のサイトで新たな情報入力することなく決済が可能になる。
- 同サービスは世界で2億人以上に利用されており、200以上の国・地域、1,500万以上の店舗で決済が可能。

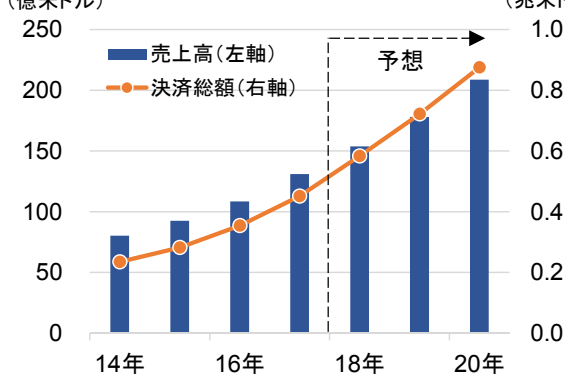
出所：ペイパル

運用者の 視点

モバイル決済の「心臓部」として今後も成長余地が見込まれる

- 同社は、海外送金や個人間送金など、様々な決済に関してプラットフォームを用意していることに加え、クレジットカード各社やソーシャルメディア企業と連携することで、利用者の拡大を図っています。最近では、仮想通貨での決済サービスを提供するため、仮想通貨取引所を運営する企業と提携しました。
- 世界全体では依然として現金決済が多くを占めるなか、**モバイル決済の拡大余地は大きく、デジタル決済分野の「心臓部」を握る同社は、その恩恵を受けると**期待されます。

＜売上高と決済総額の推移＞
(億米ドル) (2014年度～2020年度予想)



※18年度以降はコンセンサス予想(18年6月現在)

＜株価とEPS(1株あたり利益)の推移＞

(兆米ドル) (米ドル) (2015年7月末～2018年5月末*) (米ドル)
* EPSは2019年度予想まで



※EPSは会計年度ベース、18年度以降はコンセンサス予想(18年6月現在)

FactSetなど信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2018年4月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

LENDING TREE 【レンディング・ツリー】



利用者に合わせた金融事業者を提示し、 オンライン上で融資をマッチング

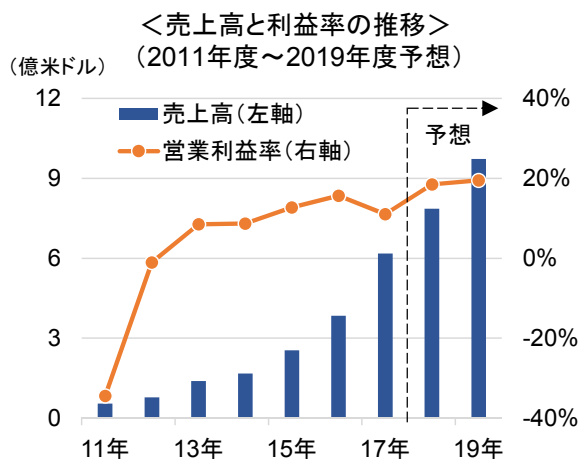
- 利用者が入力した情報に基づいて算出したクレジットスコアに応じて、最も利率の低い金融事業者の候補を紹介。利用者は候補の中から金融事業者を比較して決めることができる。

※上記はイメージです。

運用者の 視点

積極的な企業買収で競争優位性の向上が期待される

- **2017年に同社は複数の企業を買収**しており、中長期的な競争力の向上が期待されます。例えば、同年9月に買収した、中小企業向けローンを提供する「スナップ・キャピタル」が持つ技術を活用することで、中小企業に対してクレジットスコアだけに頼らずに素早くローン商品を提供できるようになるとみられます。
- 世界的にオンラインへ移行する動きが加速し、融資形態の多様化とともに選択肢が増えるなか、ローン商品選びのガイド役として、同社のサービスへのニーズは一段と高まると期待されます。



※18年度以降はコンセンサス予想(18年6月現在)
※利益はEBITDA(利払前・税引前・償却前利益)を使用



※EPSは会計年度ベース、18年度以降はコンセンサス予想(18年6月現在)
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2018年4月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (2018年4月末時点)

(銘柄数: 48銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A スクエア	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.1%
2	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	アメリカドル	アメリカ	小売	5.9%
3	APPLE INC アップル	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	4.0%
4	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス	香港ドル	中国	ソフトウェア・サービス	4.0%
5	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR アリババ・グループホールディング	アメリカドル	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	3.7%
6	ATHENAHEALTH INC アテナヘルス	アメリカドル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.4%
7	PAYPAL HOLDINGS INC ペイパル・ホールディングス	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.2%
8	SBIホールディングス —	日本円	日本	各種金融	3.1%
9	LENDINGTREE INC レンディングツリー	アメリカドル	アメリカ	銀行	3.1%
10	BAIDU INC - SPON ADR バイドゥ / 百度	アメリカドル	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	3.0%

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

「グローバル・フィンテック株式ファンド」
Morningstar Award “Fund of the Year 2017”
国際株式(グローバル)型 部門 最優秀ファンド賞



当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式(グローバル)型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

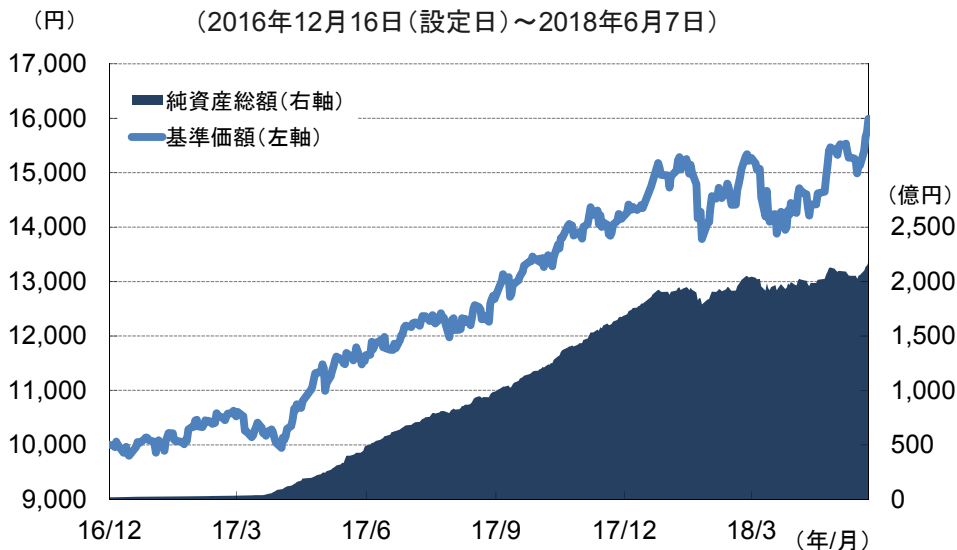
Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

17年12月

0円

<基準価額>

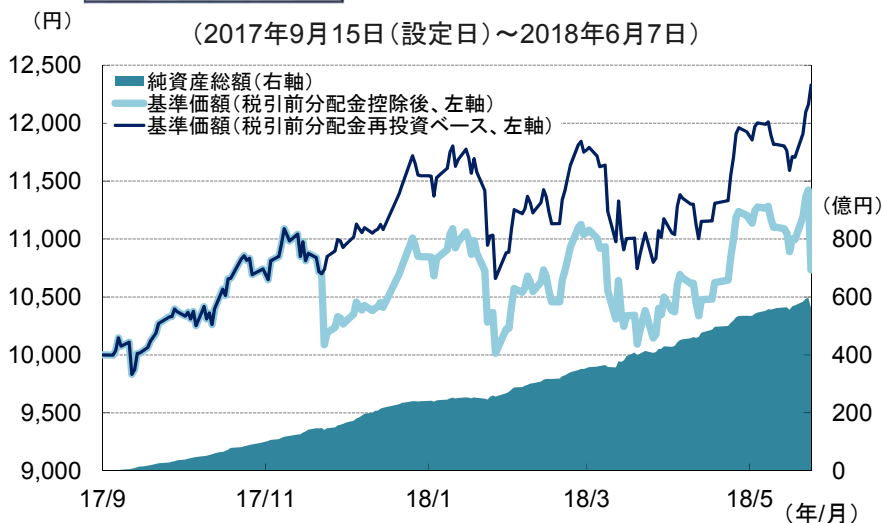
15,991円

<純資産総額>

2,180.19億円

(2018年6月7日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

17年12月 18年6月

650円

850円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

12,329円

(税引前分配金控除後)

10,733円

<純資産総額>

562.83億円

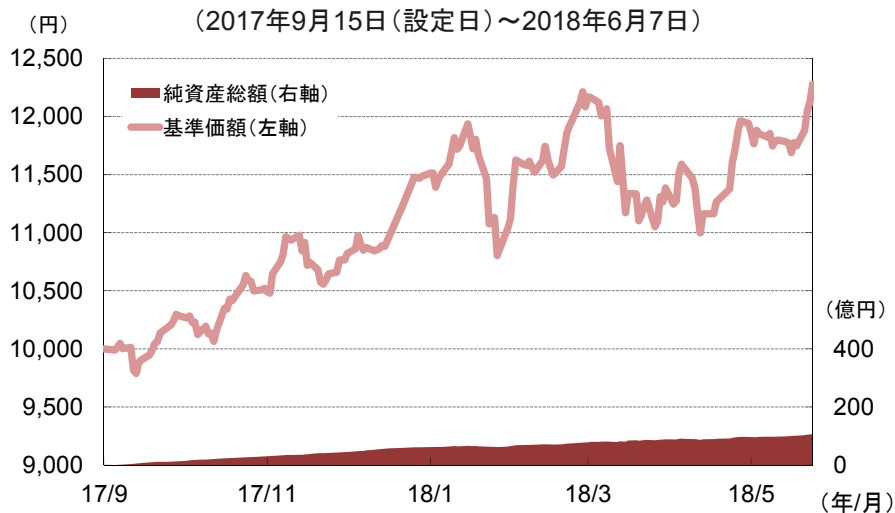
(2018年6月7日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり



<分配金実績>

17年12月

0円

<基準価額>

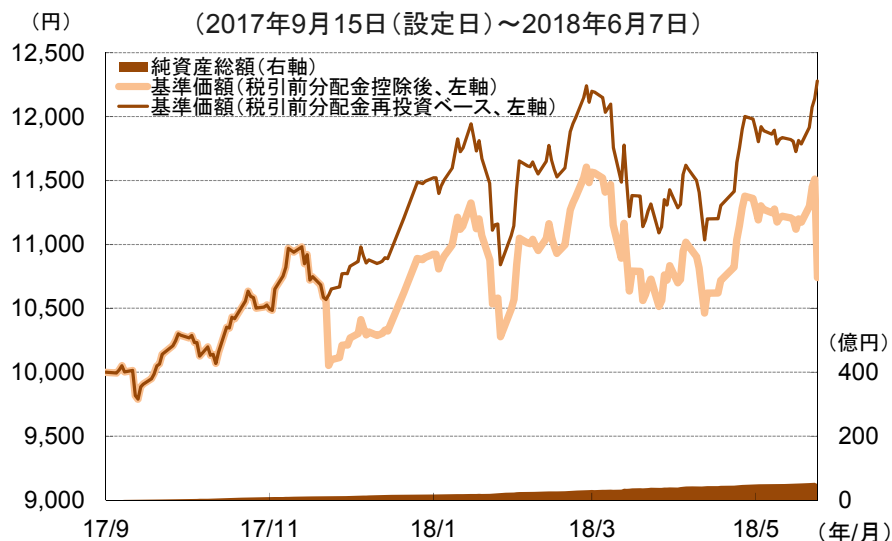
12,277円

<純資産総額>

106.42億円

(2018年6月7日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

17年12月 18年6月

550円

900円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

12,278円

(税引前分配金控除後)

10,741円

<純資産総額>

50.53億円

(2018年6月7日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込みの際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すために「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を促すことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.89%(税抜1.75%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 <u>0.1%</u> を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に <u>0.54(税抜0.5)</u> を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)